



平成20年5月期 決算短信

平成20年6月27日

上場会社名 日本化薬株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4272 URL <http://www.nipponkayaku.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 紘一郎
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 荒木 良一 TEL (03)3237-5270
 グループ管理本部経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月28日 配当支払開始予定日 平成20年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期の連結業績(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	144,901	(△2.2)	12,451	(△8.0)	11,405	(△24.7)	6,630	(0.3)
19年5月期	148,124	(5.8)	13,536	(2.4)	15,138	(5.4)	6,610	(△31.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年5月期	36 50	36 32	5.6	5.5	8.6
19年5月期	36 37	36 11	5.7	7.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 259百万円 19年5月期 142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月期	207,269	131,074	57.2	652 54
19年5月期	207,081	130,233	56.7	646 78

(参考) 自己資本 20年5月期 118,516百万円 19年5月期 117,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	15,975	△17,929	△1,880	21,662
19年5月期	20,201	△17,882	1,559	25,589

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年5月期	10 00	10 00	20 00	3,634	55.0	3.1
20年5月期	10 00	10 00	20 00	3,632	54.8	3.1
21年5月期 (予想)	10 00	10 00	20 00		51.9	

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	74,000	(2.6)	6,500	(△1.4)	6,900	(20.5)	3,300	(36.7)	18 17
通 期	151,000	(4.2)	14,000	(12.4)	14,500	(27.1)	7,000	(5.6)	38 54

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 182,503,570株 19年5月期 182,503,570株
- ② 期末自己株式数 20年5月期 881,081株 19年5月期 812,449株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	103,673	(0.0)	8,901	(3.8)	10,084	(△10.1)	6,372	(46.6)
19年5月期	103,624	(4.0)	8,573	(19.8)	11,218	(35.9)	4,347	(47.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	35	08	—	—
19年5月期	23	92	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年5月期	156,688	99,964	99,964	99,446	63.8	550	38	
19年5月期	156,430	99,446	99,446	99,446	63.6	547	32	

(参考) 自己資本 20年5月期 99,964百万円 19年5月期 99,446百万円

2. 平成21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	51,000	(1.4)	4,400	(3.4)	5,500	(26.7)	3,500	(118.4)	19	27
通 期	104,500	(0.8)	9,800	(10.1)	11,000	(9.1)	6,500	(2.0)	35	79

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、原油価格の高騰等による原材料高に加え、年明けには米国経済の減速による影響が為替相場に波及し、急激なドル安が企業収益を圧迫しました。

化学品産業は、デジタル家電等の IT 関連分野を中心に、全般的に拡大基調にあります。原油価格の高騰による原材料の値上げ及び製品価格の下落により厳しい状況が続きました。

医薬品産業は、本年4月に薬価基準の引き下げが実施されたことに加え、ジェネリック医薬品の使用促進等、薬剤費の抑制傾向がますます強まり、新薬の研究開発や販売ではグローバルな競争が一段と活発化するなど、生き残りをかけた企業間競争は一層厳しさを増しております。

自動車産業は、国内販売が低調に推移しましたが、中国をはじめとする新興国の成長により市場は拡大し続けました。その中で衝突安全装置の自動車用エアバッグは、運転席・助手席に加え、側面衝突に対するサイドエアバッグ等の搭載が進みました。

このような状況のもとで、当社グループは、企業価値を高め持続的成長が可能な企業を目指すため、コスト削減に加え、更なるポートフォリオの明確化、重点分野への経営資源の投入、そして海外展開の強化により、収益の向上に取り組みました。

しかしながら、当期の連結売上高は、セイフティシステムズ事業及び医薬事業が伸長しましたが、火薬事業が持分法適用会社であるカヤク・ジャパン㈱へ事業統合されたことによる1月～5月の減収に加え、電子情報材料事業の不振等により、1,449億1百万円と、前期に比べ32億2千2百万円(2.2%)減少しました。損益面につきましては、電子情報材料事業の光学機能フィルムの不振等により、連結営業利益は124億5千1百万円と前期に比べ10億8千4百万円(8.0%)、連結経常利益は、為替の影響を大きく受け114億5百万円と前期に比べ37億3千2百万円(24.7%)それぞれ減少しました。連結当期純利益は、不動産売却益等により、66億3千万円と前期に比べ1千9百万円(0.3%)増加しました。

当社の業績と比べると、当期の連結売上高は、当社の1.40倍、連結当期純利益は、当社の1.04倍となりました。

② セグメント別の概況

(事業の種類別セグメント)

当期における事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりです。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を変更しているため、前期比較にあたっては、前期分を変更後の区分に組替えております。

【機能化学品事業】

売上高は、595億9千3百万円と前期に比べ23億4千8百万円(3.8%)減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が環境対応型エポキシ樹脂の好調により前期を上回りました。また紫外線硬化型樹脂も前期を上回りました。機能性材料事業全体でも前期を上回りました。

電子情報材料事業は、インクジェットプリンター用色素が前期を上回りました。複合材では光ディスク用樹脂が前期を上回りましたが、レンズ用樹脂が前期を下回りました。光学機能フィルムはプラズマディスプレイ用フィルムが前期を下回りました。また㈱ポラテクノも車載用途向け染料系偏光フィルムは伸長しましたが、リアプロジェクションテレビ向け無機偏光板が同テレビ市場の縮小による影響を受け、前期を下回りました。電子情報材料事業全体では前期を下回りました。

触媒事業は、メタクリル酸製造用触媒が好調に推移し、前期を上回りました。

機能化学品事業全体の営業利益は、70億1千9百万円となりました。機能性材料事業及び触媒事業は堅調に推移しましたが、原材料価格の高騰及び(株)ポラテクノの無機偏光板の不振等による影響が大きく、前期に比べ14億4百万円(16.7%)減少しました。

【医薬事業】

売上高は、423億2千5百万円と前期に比べ6億2千5百万円(1.5%)増加しました。

国内向け製剤は、新製品「グラニセトロン静注液NK」(制吐剤)、「レボホリナート点滴静注用NK」(抗がん剤の効果増強剤)が売上に寄与し、「オダイン錠」(抗がん剤)、「パクリタキセル注NK」(抗がん剤)、「動注用アイエーコール」(抗がん剤)、「カルボメルク」(抗がん剤)、「エピルビシン注メルク」(抗がん剤)、「カルセド」(抗がん剤)、「ジェルパート」(肝動脈塞栓材)が好調に推移し、前期を上回りました。一方、「フェアストーン錠」(抗がん剤)、「ミリスロール注」(血管拡張剤)が競合品等の影響により、前期を下回りました。国内向け製剤全体では前期を上回りました。

輸出は、ブレオ類(抗がん剤)が前期を上回りましたが、エトポシド類(抗がん剤)が前期を下回りました。輸出全体では前期を下回りました。

国内向け原薬は、ジェネリック医薬品原料が前期を下回ったため、国内向け原薬全体でも前期を下回りました。

診断薬は、「ラナザイムST-439プレート」(乳がん診断薬)及び「ラナ1,5AG」(糖尿病診断薬)が堅調に推移したため、前期を上回りました。

医薬事業全体の営業利益は、78億3千7百万円となり、前期に比べ3億6千2百万円(4.8%)増加しました。

【セイフティシステムズ事業】

売上高は、202億7千4百万円と前期に比べ32億9千1百万円(19.4%)増加しました。

エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターが好調に推移し、前期を上回りました。

セイフティシステムズ事業全体の営業利益は、1億8千万円となり、前期に比べ2億9千6百万円増加しました。

【化学品事業】

平成20年1月2日に、当社の火薬事業を旭化成ケミカルズ(株)と両社共同出資の合弁会社「カヤク・ジャパン(株)」に事業統合しました。カヤク・ジャパン(株)は持分法適用会社となっております。そのため、当社の火薬事業は平成19年6月から12月までの業績について連結しております。

売上高は、197億1千9百万円と前期に比べ48億1千9百万円(19.6%)減少しました。

アグロ事業は、国内販売が落ち込んだため、前期を大きく下回りました。

色材事業は、繊維用染料が落ち込んだため、前期を下回りました。

火薬事業は、カヤク・ジャパン(株)に事業統合したことにより、前期を大きく下回りました。

化学品事業全体の営業利益は、11億2千3百万円となり、火薬事業の事業統合による影響に加え、中国の増徴税還付撤廃及び原材料の値上がり色が色材事業に大きな影響を与えたため、前期に比べ7億1千7百万円

(39.0%) 減少しました。

【その他事業】

売上高は、29億8千9百万円と前期に比べ2千8百万円(1.0%)増加しました。

営業利益は、15億9千2百万円となり、前期並みになりました。

(所在地別セグメント)

当期における所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

【日本】

売上高は1,251億6千9百万円となり、前期に比べ32億8千万円(2.6%)減少しました。

営業利益は165億3千1百万円となり、前期に比べ9億1千1百万円(5.2%)減少しました。

【その他の地域】

売上高は197億3千2百万円となり、前期に比べ5千7百万円(0.3%)増加しました。チェコは、インデックセイフティ システムズ a. s. の売上が伸長しました。アメリカは、モクステック, Inc. の売上が減少し、中国は、ポラテクノ(香港) Co., Ltd. の売上が減少しました。

営業利益は14億4千2百万円となり、前期に比べ2億6千1百万円(15.4%)減少しました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の減速、原油価格の高騰による原材料の値上げが企業収益へ引き続き大きな影響を与え、また個人消費の低迷等により景気は後退局面に入る可能性が懸念されております。

このような経済状況において、当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況が続くものと思われます。より一層のコスト削減に努め、昨今の原材料価格高騰に伴う製品価格の是正を行うなど、収益の改善に努めます。また研究開発のスピードを上げるなど、経営資源投入に対する成果を早期に業績へ反映させます。

次期の売上高は1,510億円(前期比4.2%増加)、営業利益は140億円(前期比12.4%増加)、経常利益は145億円(前期比27.1%増加)、当期純利益は70億円(前期比5.6%増加)の見通しを立てております。

為替レートは106円/米ドルと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は前期に比べ1億8千8百万円増加し、2,072億6千9百万円となりました。主な増加は関連会社に対する貸付の増加によるものであり、主な減少は有価証券や棚卸資産の減少であります。

負債は前期に比べ6億5千2百万円減少し、761億9千5百万円となりました。主な減少は未払法人税の減少であります。

純資産は前期に比べ8億4千万円増加し、1,310億7千4百万円となりました。主な増加は当期純利益であり、主な減少は配当金の支払いであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,201	15,975	△4,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,882	△17,929	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,559	△1,880	△3,440
現金及び現金同等物の期末残高	25,589	21,662	△3,926

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して42億2千6百万円減少し、159億7千5百万円となりました。この減少は主に、法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して4千6百万円支出が増加し、179億2千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して34億4千万円収入が減少し、18億8千万円の支出となりました。この減少は主に、長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて39億2千6百万円減少し、216億6千2百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率 (%)	55.7	57.2	56.2	56.7	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.8	59.0	84.7	82.0	61.6
債務償還年数 (年)	3.6	1.4	1.2	1.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	29.1	33.3	37.2	31.7

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、株価期末終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、その姿勢をより明確にするため、各期の連結業績に連動させた配当を行ってまいります。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。但し特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。内部留保は成長事業への設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり20円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たりの配当金は、中間配当金10円、期末配当金10円を予定しており、1株当たりの年間配当金は、20円の継続を予定しております。

2. 企業集団の状況

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬㈱（当社）及び子会社37社、関連会社11社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

機能性材料：当社は、エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山及び厚和産業㈱が製造業務の請負をしております。また、連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は、プリント基板用フォトレジストインキ原料を製造・販売しております。

電子情報材料：当社は、液晶ディスプレイ用シール材、光ディスク用樹脂、インクジェットプリンター用色素、光学機能フィルム等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬東京及び㈱日本化薬福山が製造業務の請負をしております。非連結子会社の㈱トムスは、製造補助業務を行っております。連結子会社の㈱ポラテクノ並びに無錫宝来光学科技有限公司及びモクステック, Inc. は、偏光フィルム等液晶プロジェクト用部材、特殊加工フィルム等光学機能フィルムを製造・販売しております。当社は、㈱ポラテクノに原材料の一部を供給しております。連結子会社のポラテクノ（香港）Co., Ltd. は、㈱ポラテクノの製品の一部を販売しております。また連結子会社のマイクロケム CORP. はMEMS用フォトレジストを製造・販売しております。

触媒：当社は、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を製造・販売しております。

（医薬事業）

医薬品：当社は、医療用医薬品、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬フードテクノ㈱は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。また、連結子会社の台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbH は、当社の製品の一部を販売しております。

（セイフティシステムズ事業）

セイフティシステムズ：

当社は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しており、連結子会社のインデット セーフティ システムズ a. s. よりスクイブを購入しております。同社及び連結子会社のライフスパーク Inc. は、スクイブ及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターを製造・販売しております。また、当社は連結子会社のニッポンカヤク CZ, s. r. o. より原材料を購入しております。

（化学品事業）

アグロ：当社は、農薬等を製造・販売しており、関連会社の三光化学工業㈱より一部製品を購入しております。

色材：当社は、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。連結子会社の㈱日本化薬東京及び㈱日本化薬福山は製造業務の請負をしております。また、連結子会社の招遠先進化工有限公司及び無錫先進化薬化工有限公司は、染料等を製造・販売しており、当社は両社より原材料・製品を購入しております。

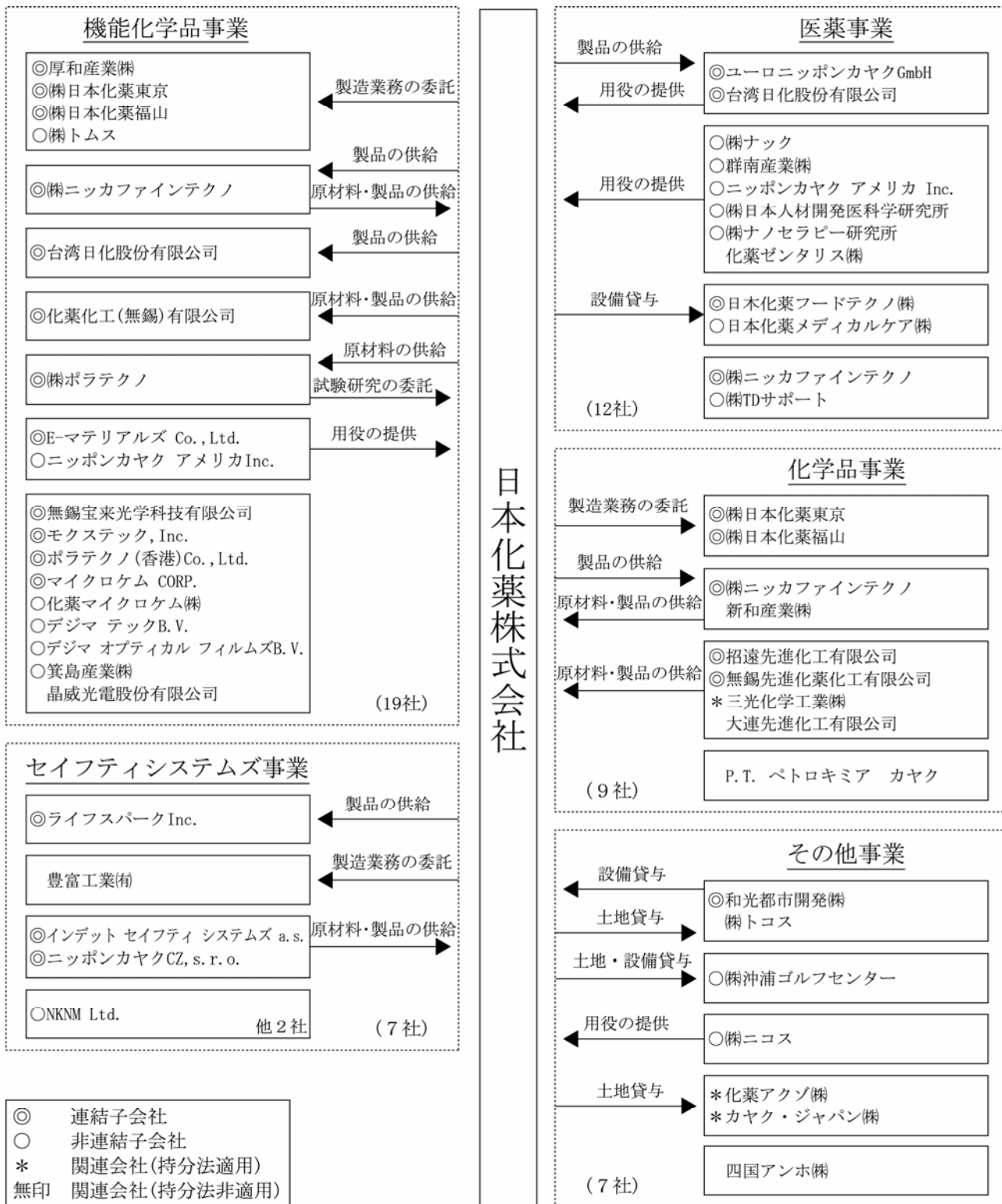
（その他事業）

不動産賃貸：当社、連結子会社の和光都市開発㈱及び関連会社の㈱トコスが行っております。

連結子会社の㈱ニッカファインテクノ及び関連会社の新和産業㈱は、当社の製品の一部を販売しており、当社は、これらの会社より各事業の原材料及び製品の一部を購入しております。

注) 当社の火薬事業は平成20年1月2日に旭化成ケミカルズ㈱と両社共同出資の合弁会社「カヤク・ジャパン㈱」に事業統合しております。事業統合以前は、当社が、爆薬、黒色火薬、火工品等を製造しており、連結子会社の㈱カヤテックが販売しておりました。一部製品については、連結子会社の北洋化薬㈱（現 カヤク・ジャパン㈱）が製造・販売しており、当社は、同社より製品の一部を購入しておりました。

事業の系統図



(注) 1 北洋化薬(株)は平成19年11月1日にカヤク・ジャパン(株)へ社名変更しております。

また当社及び子会社の(株)カヤテック、カヤク・ジャパン(株) (旧社名 北洋化薬(株)) 並びに旭化成ケミカルズ(株)及び同社子会社の旭化成ジオテック(株)は、平成20年1月2日にカヤク・ジャパン(株)を承継会社として各社の産業火薬事業を統合しております。

2 当社は、マイクロケム CORP. の株式を平成20年1月24日に100%取得しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の最大化を経営目的とし、保有する技術等の多様な知的資産を融合させ、21世紀社会が必要とする新たな情報・サービスを付加したファインケミカルとテクノロジーで社会に貢献してまいります。

また、事業全般にわたり、安全操業は勿論、環境への配慮を重視し、引き続き高い倫理観をもって経営してまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益基盤の強化と財務体質の充実化による総資産利益率 (ROA)、自己資本利益率 (ROE) の向上に努めております。資本コストを考慮した業績評価指標も導入し、資本効率を重視した経営をより一層進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新事業の創生・新製品の創出に長年の歳月を必要とする当社グループのような製造業においては、中長期的なビジョンが必要であると考えております。

当社グループではここ数年、事業の集中と選択を進めてきておりますが、一方で多くの分野の事業を手がけ、適切な企業集団を形成していくことが成長の重要な戦略と位置づけております。各事業が保有する有形・無形の資産を活用、あるいは融合することによる効果は大きいと考えております。

研究設備・生産設備といった物的資産は相互に利用することで財産の効率的な運用が図られるとともに、研究開発における基盤技術や特許、あるいは生産における技術やノウハウといった各事業が個々に保有する知的資産は、それらを融合することで新たな展開が生まれ、新事業の創生・新製品の創出が加速されることにもなります。例えば、色素技術を応用したインクジェットプリンター用色素や色素技術と樹脂技術を融合した光学機能フィルム等の電子情報材料、火薬技術を応用した自動車安全部品、高分子技術を応用した抗がん剤 DDS 製剤の開発等、独自の特長ある新事業の創生・新製品の創出に注力しております。

その意味で、ファインケミカル分野とその技術を応用した多くの事業分野を持つこと、かつ、それらを一体的に経営することが企業価値の増大につながり、株主及び投資家の皆様の共同の利益に資するものと考えております。

引き続き、最良の製品を不断の進歩と良心の結合により、社会に提供することで、企業価値の最大化を目指して株主及び投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

市場と顧客を重視しグローバルなニッチ市場をターゲットに社内外の技術の融合を武器とした事業戦略をもとに、成長市場を「情報通信分野」(機能化学品事業)・「医療分野」(医薬事業)・「安全分野」(セイフティシステムズ事業)と定め、効率的な事業展開を図り、発展・成長を目指してまいります。

情報通信分野では、市場のニーズ変化に応じた環境対応型のエポキシ樹脂、電子情報材料向け各種機能材料、インクジェットプリンター用色素、光学機能フィルム、液晶プロジェクタ用部材等を伸長させるとともに、更に付加価値の高い新製品の開発を目指してまいります。本年1月に MEMS 用フォトレジストを製造・販売する米国のマイクロケム CORP. を買収しました。今後、当社のエポキシ樹脂開発力とマイクロケム CORP. のレジスト化技術及び評価技術を融合し、事業の拡大を図ります。

医療分野では、既存品の販売維持とともに抗がん剤関連の導入品の早期立ち上げ及びジェネリック医薬品の販売拡大に注力してまいります。また、ナノテクノロジーを駆使した抗がん剤 DDS 製剤の開発を加速させ、早期の上市を目指してまいります。

安全分野では、エアバッグ用インフレーターの新製品及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータを日本・アメリカ・チェコの3拠点に加え、中国・メキシコに進出し、5拠点での製造・販売により、

グローバルな事業拡大を図ります。

また企業活動の根底をなす当社の企業精神を明示した「KAYAKU spirit－化薬のこころ－」を、当社グループ全員で共有し実践するとともに、各部門の抱える課題の「見える化」を推進し、それに対するアクションプラン及び成果指標を明確にまいります。複数部門にまたがる重点課題は組織横断的に活動する「プロジェクト制度」による解決を推進し、コミュニケーションの活性化を図ることで「組織力の強化」を促し、組織のタテヨコのつながりを強固にして、迅速な対応のできる組織体制を構築してまいります。

さらにこうした企業活動を展開するにあたって、コーポレート・ガバナンスや内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努め、経営の健全性・透明性を高めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金		18,320		18,299		△21
2 受取手形及び売掛金	※6	46,213		48,731		2,517
3 有価証券		7,377		3,825		△3,551
4 たな卸資産		26,180		24,503		△1,677
5 繰延税金資産		2,422		2,144		△277
6 その他		2,216		5,746		3,530
貸倒引当金		△69		△133		△64
流動資産合計		102,661	49.6	103,117	49.8	456
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1,4					
1 建物及び構築物		34,329		33,558		△770
2 機械装置及び運搬具		19,757		21,519		1,762
3 土地		8,055		7,880		△175
4 建設仮勘定		4,586		4,436		△149
5 その他		3,054		2,774		△279
有形固定資産合計		69,783	33.7	70,170	33.9	387
(2) 無形固定資産						
1 のれん		2,042		3,311		1,268
2 その他		3,714		2,919		△795
無形固定資産合計		5,757	2.8	6,230	3.0	473
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2,4	24,375		23,520		△854
2 長期貸付金		90		869		779
3 長期前払費用		2,576		1,919		△657
4 繰延税金資産		294		277		△17
5 その他		1,665		1,271		△393
貸倒引当金		△122		△107		14
投資その他の資産合計		28,879	13.9	27,750	13.4	△1,128
固定資産合計		104,419	50.4	104,151	50.2	△268
資産合計		207,081	100.0	207,269	100.0	188

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		比較増減 金額(百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
負債の部							
I 流動負債							
1	※4,6	15,836		17,986		2,149	
2	※4	7,099		8,175		1,075	
3		6,754		6,743		△11	
4		4,490		4,706		215	
5		4,548		1,514		△3,034	
6		0		0		△0	
7		57		32		△24	
8		410		373		△37	
9		171		134		△36	
10		138		42		△95	
11		808		918		109	
		流動負債合計	19.5	40,627	19.6	310	
II 固定負債							
1	※4	12,033		11,727		△306	
2		5,414		4,659		△754	
3		3,904		4,674		770	
4		76		55		△21	
5		668		741		73	
6	※4	13,846		13,053		△793	
7		586		655		69	
		固定負債合計	17.6	35,567	17.2	△963	
		負債合計	37.1	76,195	36.8	△652	
純資産の部							
I 株主資本							
1		14,932	7.2	14,932	7.2	—	
2		17,269	8.3	17,270	8.3	1	
3		79,481	38.4	82,477	39.8	2,996	
4		△514	△0.2	△578	△0.3	△63	
		株主資本合計	53.7	114,102	55.1	2,934	
II 評価・換算差額等							
1		5,068	2.4	2,821	1.4	△2,247	
2		1,276	0.6	1,592	0.8	315	
		評価・換算差額等合計	3.1	4,413	2.1	△1,931	
III 少数株主持分							
		12,719	6.1	12,557	6.1	△161	
		純資産合計	62.9	131,074	63.2	840	
		負債純資産合計	100.0	207,269	100.0	188	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
I 売上高			148,124	100.0		144,901	100.0	△3,222	△2.2
II 売上原価	※2		93,537	63.1		93,204	64.3	△332	△0.4
売上総利益			54,587	36.9		51,697	35.7	△2,889	△5.3
返品調整引当金 戻入差益(繰入差額)			5			24		19	
差引売上総利益			54,592	36.9		51,722	35.7	△2,870	△5.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2								
1 販売費		21,781			20,732				
2 一般管理費		19,275	41,056	27.7	18,538	39,270	27.1	△1,785	△4.3
営業利益			13,536	9.1		12,451	8.6	△1,084	△8.0
IV 営業外収益									
1 受取利息		128			191				
2 受取配当金		233			312				
3 持分法による投資利益		142			259				
4 為替差益		858			—				
5 受取保険配当金		222			224				
6 開発負担金受入額		—			650				
7 その他雑収入		1,128	2,712	1.8	763	2,401	1.7	△310	△11.5
V 営業外費用									
1 支払利息		450			527				
2 たな卸資産処分損		116			129				
3 遊休不動産関係費用		105			105				
4 為替差損		—			2,132				
5 その他雑損失		436	1,110	0.7	552	3,447	2.4	2,337	210.6
経常利益			15,138	10.2		11,405	7.9	△3,732	△24.7
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	235			3,842				
2 投資有価証券売却益		191			439				
3 貸倒引当金戻入差額		10	437	0.3	—	4,282	3.0	3,845	879.7
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※4	1,047			1,221				
2 たな卸資産処分損	※6	—			1,684				
3 投資有価証券評価損		—			82				
4 貸倒引当金繰入額		73			10				
5 減損損失	※5	819			—				
6 土壌調査費用		26	1,966	1.3	—	2,999	2.1	1,032	52.5
税金等調整前当期純利益			13,608	9.2		12,688	8.8	△919	△6.8
法人税、住民税 及び事業税		6,330			4,185				
法人税等調整額		△826	5,503	3.7	1,175	5,361	3.7	△142	△2.6
少数株主利益			1,494	1.0		697	0.5	△797	△53.3
当期純利益			6,610	4.5		6,630	4.6	19	0.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高 (百万円)	14,932	17,264	77,201	△398	109,000
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,636		△2,636
剰余金の配当(中間配当)			△1,817		△1,817
利益処分による役員賞与			△18		△18
当期純利益			6,610		6,610
自己株式の取得				△123	△123
自己株式の処分		4		7	12
連結子会社の増加による 増加			140		140
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	4	2,279	△116	2,167
平成19年5月31日残高 (百万円)	14,932	17,269	79,481	△514	111,168

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年5月31日残高 (百万円)	5,216	1,158	6,375	11,653	127,030
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,636
剰余金の配当(中間配当)					△1,817
利益処分による役員賞与					△18
当期純利益					6,610
自己株式の取得					△123
自己株式の処分					12
連結子会社の増加による 増加					140
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△148	118	△29	1,065	1,035
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△148	118	△29	1,065	3,203
平成19年5月31日残高 (百万円)	5,068	1,276	6,345	12,719	130,233

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高 (百万円)	14,932	17,269	79,481	△514	111,168
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,816		△1,816
剰余金の配当(中間配当)			△1,816		△1,816
当期純利益			6,630		6,630
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分		1		10	12
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	2,996	△63	2,934
平成20年5月31日残高 (百万円)	14,932	17,270	82,477	△578	114,102

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年5月31日残高 (百万円)	5,068	1,276	6,345	12,719	130,233
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,816
剰余金の配当(中間配当)					△1,816
当期純利益					6,630
自己株式の取得					△74
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,247	315	△1,931	△161	△2,093
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,247	315	△1,931	△161	840
平成20年5月31日残高 (百万円)	2,821	1,592	4,413	12,557	131,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,608	12,688	△919
減価償却費		8,730	10,867	2,136
減損損失		819	—	△819
引当金の増減額		1,255	795	△459
受取利息及び受取配当金		△361	△503	△142
支払利息		450	527	76
持分法による投資損益		△142	△259	△117
有形固定資産処分損		1,047	1,219	172
有形固定資産売却益		△216	△3,842	△3,626
投資有価証券売却損益		△191	△435	△243
投資有価証券評価損		—	82	82
売上債権の増減額		△355	△2,435	△2,079
たな卸資産の増減額		681	578	△103
前払費用の増減額		△164	185	350
未収入金の増減額		5	△838	△844
仕入債務の増減額		△1,244	2,521	3,765
未払金の増減額		△757	979	1,737
未払消費税等の増減額		24	—	△24
未払費用の増減額		136	101	△35
その他		△381	783	1,165
小計		22,944	23,015	70
利息及び配当金の受取額		638	789	150
利息の支払額		△542	△503	39
法人税等の支払額		△2,839	△7,327	△4,487
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,201	15,975	△4,226

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△59	△284	△225
定期預金の払戻しによる収入		12	209	197
有価証券の取得による支出		△2,996	—	2,996
有価証券の売却による収入		8,494	—	△8,494
短期貸付金の増減額		—	△2,615	△2,615
有形固定資産の取得による支出		△17,219	△14,222	2,996
有形固定資産の売却による収入		307	4,230	3,923
無形固定資産の取得による支出		△185	△275	△90
投資有価証券の取得による支出		△3,946	△4,033	△87
投資有価証券の売却による収入		539	3,023	2,483
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△2,037	△2,037
長期貸付けによる支出		△2	△1,006	△1,004
長期前払費用の増加による支出		△813	△178	635
固定資産撤去に伴う支出		△2,223	△885	1,338
その他		208	145	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,882	△17,929	△46
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		61	2,280	2,219
長期借入れによる収入		10,000	5,000	△5,000
長期借入金の返済による支出		△3,232	△4,853	△1,620
建設協力金の返済による支出		△234	△234	—
配当金の支払額		△4,434	△3,621	812
少数株主への配当金の支払額		△537	△383	154
その他		△62	△67	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,559	△1,880	△3,440
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		166	9	△157
V 現金及び現金同等物の増減額		4,044	△3,826	△7,870
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,424	25,589	4,164
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		119	—	△119
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	※3	—	△100	△100
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	25,589	21,662	△3,926

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 ㈱カヤテック 厚和産業㈱ ㈱ニッカファインテクノ ㈱日本化薬東京 ㈱日本化薬福山 日本化薬フードテクノ㈱ ㈱ポラテクノ 北洋化薬㈱ 和光都市開発㈱ インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工(無錫)有限公司 無錫宝来光学科技有限公司 モクステック, Inc. ポラテクノ(香港) Co., Ltd. E-マテリアルズ Co., Ltd. ニッポンカヤクCZ, s. r. o. 台湾日化股份有限公司 ユーロニッポンカヤク GmbH</p> <p>従来、非連結子会社であった台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは重要性が増したため、当連結会計年度より、連結子会社に含めている。</p> <p>エヌ・エス・カラーテクノ㈱については、㈱ナイガイニッカと合併したため、当連結会計年度より連結対象から除外している。なお、存続会社である㈱ナイガイニッカについては商号を㈱ニッカファインテクノに変更している。</p> <p>カヤフロック㈱については清算終了に伴い、当連結会計年度より連結対象から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱日本人材開発医科学研究所</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社15社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 厚和産業㈱ ㈱ニッカファインテクノ ㈱日本化薬東京 ㈱日本化薬福山 日本化薬フードテクノ(㈱) ㈱ポラテクノ 和光都市開発㈱ インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工(無錫)有限公司 無錫宝来光学科技有限公司 モクステック, Inc. ポラテクノ(香港) Co., Ltd. E-マテリアルズ Co., Ltd. ニッポンカヤクCZ, s. r. o. 台湾日化股份有限公司 ユーロニッポンカヤク GmbH マイクロケム CORP.</p> <p>マイクロケム CORP. は平成20年1月24日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めている。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結している。</p> <p>カヤテック㈱については、当社と合併したため、当連結会計年度より連結対象から除外している。</p> <p>北洋化薬㈱についてはカヤク・ジャパン㈱へ社名変更している。また、平成20年1月2日に当社及び旭化成ケミカルズ㈱を分割会社、カヤク・ジャパン㈱を承継会社とする吸収分割をしたことに伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結子会社より除外し、持分法適用会社としている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱日本人材開発医科学研究所</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社17社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である化薬アクゾ㈱及び三光化学工業㈱の2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社の㈱ニコス他14社及び関連会社の新和産業㈱他7社については、その当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>関連会社である化薬アクゾ㈱他2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社の㈱ニコス他16社及び関連会社の新和産業㈱他7社については、その当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社である和光都市開発㈱、㈱ポラテクノ、インデット セーフティシステムズ a. s.、ライフスパーク Inc.、E-マテリアルズCo., Ltd. 及びニッポンカヤクCZ, s. r. o. は、決算日が3月31日である。</p> <p>台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、決算日が2月28日である。</p> <p>また、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc. 及びポラテクノ(香港) Co., Ltd. の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っている。</p> <p>ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一である。</p>	<p>連結子会社である和光都市開発㈱、㈱ポラテクノ、インデット セーフティシステムズ a. s.、ライフスパーク Inc.、E-マテリアルズCo., Ltd. 及びニッポンカヤクCZ, s. r. o. は、決算日が3月31日である。</p> <p>台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、決算日が2月29日である。</p> <p>また、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港) Co., Ltd. 及びマイクロケム CORP. の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っている。</p> <p>ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法による原価法。</p> <p>①有形固定資産 主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。また、平成19年4月1日以降取得分については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 7～75年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②返品調整引当金 親会社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上している。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 7～75年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>④役員賞与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。 親会社は従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していたが平成18年6月より両制度を統合し、確定給付年金制度へ移行している</p> <p>⑥役員退職給与引当金 一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>⑦修繕引当金 親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③割戻引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>⑥役員退職給与引当金 同左</p> <p>⑦修繕引当金 同左</p>

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した「有形固定資産」については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度まで無形固定資産「営業権」に含まれていた「のれん」に相当するもの(前連結会計年度は2,567百万円、当連結会計年度は1,760百万円)は当連結会計年度より「のれん」と表示している。「のれん」に相当するもの以外(前連結会計年度は300百万円、当連結会計年度は150百万円)については金額的重要性により、無形固定資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>また、無形固定資産「連結調整勘定」と掲記して表示していたもの(当連結会計年度は282百万円)は当連結会計年度より「のれん」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「固定資産撤去に伴う支出」(前連結会計年度は210百万円)については、金額的重要性により、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フロー「未払消費税等の増減額」(当連結会計年度は△5百万円)については、金額的重要性により、当連結会計年度より、「未払金の増減額」に含めて表示することにした。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「短期貸付金の増減額」(前連結会計年度は13百万円)については、金額的重要性により、当連結会計年度より区分掲記している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(既存固定資産の残存簿価の処理について)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づいて減価償却を行い、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降5年間で備忘価額を残して均等償却している。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がいずれも454百万円減少している。なおセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)			当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	118,857百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	119,607百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産		※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産	
	投資有価証券(株式)	3,387百万円		投資有価証券(株式)	8,126百万円
	投資有価証券(出資金)	28百万円		投資有価証券(出資金)	600百万円
3	偶発債務		3	偶発債務	
(1)	保証債務		(1)	保証債務	
	下記の会社の設備発注額残高及び従業員の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っている。			下記の従業員の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っている。	
	(百万円)			(百万円)	
	デジマ テックB.V	300		従業員(住宅融資)	2,087
	従業員(住宅融資)	2,189		計	2,087
	計	2,490			
(2)	受取手形割引高	178百万円	(2)	受取手形割引高	226百万円
※4	担保に供している資産		※4	担保に供している資産	
	(百万円)			(百万円)	
		左記のうち 工場財団担 保に供して いる資産			左記のうち 工場財団担 保に供して いる資産
	建物及び構築物	9,672		建物及び構築物	9,265
	機械装置及び運搬具	178		機械装置及び運搬具	138
	土地	394		土地	395
	有形固定資産その他	4		有形固定資産その他	3
	投資有価証券	201		投資有価証券	99
	計	10,450		計	9,902
		1,681			1,575
	上記資産は下記債務の担保に供している。			上記資産は下記債務の担保に供している。	
	(百万円)			(百万円)	
	支払手形及び買掛金	137		支払手形及び買掛金	144
	短期借入金	224		短期借入金	248
	長期借入金	1,616		長期借入金	1,426
	長期預り金	10,887		長期預り金	10,652
	計	12,865		計	12,471
	(長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分191百万円、234百万円が含まれている)			(長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分191百万円、234百万円が含まれている)	
5	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。		5	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。	
	当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。			当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。	
	(百万円)			(百万円)	
	貸出コミットメントの総額	10,000		貸出コミットメントの総額	10,000
	借入実行残高	—		借入実行残高	—
	差引額	10,000		差引額	10,000

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)				
	<p>※6 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table data-bbox="858 501 1385 568"> <tr> <td>受取手形</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>309百万円</td> </tr> </table>	受取手形	245百万円	支払手形	309百万円
受取手形	245百万円				
支払手形	309百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																				
<p>※1 販売費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び雑給</td><td style="text-align: right;">5,743百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td><td style="text-align: right;">2,278百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">978百万円</td></tr> </table> <p>一般管理費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び雑給</td><td style="text-align: right;">2,097百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td><td style="text-align: right;">748百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">702百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,184百万円</td></tr> </table>	給料及び雑給	5,743百万円	賞与手当	2,278百万円	退職給付引当金繰入額	528百万円	減価償却費	978百万円	給料及び雑給	2,097百万円	賞与手当	748百万円	退職給付引当金繰入額	157百万円	減価償却費	702百万円	研究開発費	10,184百万円	<p>※1 販売費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び雑給</td><td style="text-align: right;">5,579百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td><td style="text-align: right;">2,177百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">932百万円</td></tr> </table> <p>一般管理費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び雑給</td><td style="text-align: right;">2,303百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td><td style="text-align: right;">640百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,195百万円</td></tr> </table>	給料及び雑給	5,579百万円	賞与手当	2,177百万円	退職給付引当金繰入額	427百万円	減価償却費	932百万円	給料及び雑給	2,303百万円	賞与手当	640百万円	退職給付引当金繰入額	159百万円	減価償却費	641百万円	研究開発費	10,195百万円
給料及び雑給	5,743百万円																																				
賞与手当	2,278百万円																																				
退職給付引当金繰入額	528百万円																																				
減価償却費	978百万円																																				
給料及び雑給	2,097百万円																																				
賞与手当	748百万円																																				
退職給付引当金繰入額	157百万円																																				
減価償却費	702百万円																																				
研究開発費	10,184百万円																																				
給料及び雑給	5,579百万円																																				
賞与手当	2,177百万円																																				
退職給付引当金繰入額	427百万円																																				
減価償却費	932百万円																																				
給料及び雑給	2,303百万円																																				
賞与手当	640百万円																																				
退職給付引当金繰入額	159百万円																																				
減価償却費	641百万円																																				
研究開発費	10,195百万円																																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は10,897百万円である。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は10,774百万円である。</p>																																				
<p>※3 固定資産売却益は、土地187百万円、機械装置28百万円、借地権18百万円等である。</p>	<p>※3 固定資産売却益は、土地3,831百万円、機械装置11百万円等である。</p>																																				
<p>※4 固定資産処分損は設備更新による機械装置及び運搬具131百万円、建物及び構築物190百万円、工具器具備品75百万円等の除却損とそれらの撤去費用618百万円等である。</p>	<p>※4 固定資産処分損は設備更新による機械装置及び運搬具181百万円、建物及び構築物143百万円、工具器具備品29百万円等の除却損とそれらの撤去費用845百万円等である。</p>																																				
<p>※5 減損損失 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行なっている。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握している。 当連結会計年度においては、一部連結子会社において計上しているのれんについて帳簿価額を全額減額し当該減少額(819百万円)を減損損失として特別損失へ計上している。</p>	<p>※6 当社は、当連結会計年度において、在庫管理基準を改定したことに伴って廃棄処分を行ったたな卸資産の簿価及び処分費用を、たな卸資産処分損として特別損失に計上している。</p>																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	—	—	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	698,547	126,453	12,551	812,449

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	2,636,258	14.50	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成18年12月28日 取締役会	普通株式	1,817,593	10.00	平成18年11月30日	平成19年2月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,816,970	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	—	—	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	812,449	85,915	17,283	881,081

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	1,816,970	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日
平成19年12月27日 取締役会	普通株式	1,816,485	10.00	平成19年11月30日	平成20年2月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,816,283	10.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,320</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△109</td> </tr> <tr> <td>有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)</td> <td style="text-align: right;">7,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,589</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,320	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	7,377	現金及び現金同等物	25,589	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,299</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△462</td> </tr> <tr> <td>有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)</td> <td style="text-align: right;">3,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,662</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の取得により新たにマイクロケム CORP. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにマイクロケム CORP. 株式の取得価額とマイクロケム CORP. の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,642百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,202百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△164百万円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">2,037百万円</td> </tr> </table> <p>※3 吸収分割により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p style="text-align: center;">吸収分割によりカヤク・ジャパン(株)を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,756百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,299	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△462	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	3,825	現金及び現金同等物	21,662	流動資産	722百万円	固定資産	109百万円	のれん	1,642百万円	流動負債	272百万円	株式の取得価額	2,202百万円	現金及び現金同等物	△164百万円	取得のための支出	2,037百万円	現金同等物	100百万円	その他流動資産	1,265百万円	固定資産	1,756百万円	流動負債	1,405百万円	固定負債	245百万円
現金及び預金勘定	18,320																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109																																								
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	7,377																																								
現金及び現金同等物	25,589																																								
現金及び預金勘定	18,299																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△462																																								
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	3,825																																								
現金及び現金同等物	21,662																																								
流動資産	722百万円																																								
固定資産	109百万円																																								
のれん	1,642百万円																																								
流動負債	272百万円																																								
株式の取得価額	2,202百万円																																								
現金及び現金同等物	△164百万円																																								
取得のための支出	2,037百万円																																								
現金同等物	100百万円																																								
その他流動資産	1,265百万円																																								
固定資産	1,756百万円																																								
流動負債	1,405百万円																																								
固定負債	245百万円																																								

(セグメント情報)

a 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)							
	機能化学 品事業 (百万円)	医 薬 事 業 (百万円)	セイフティス ムズ事業 (百万円)	化学品 事 業 (百万円)	その他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	61,942	41,700	16,982	24,538	2,960	148,124	—	148,124
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	122	1	—	293	6	424	(424)	—
計	62,065	41,702	16,982	24,831	2,967	148,548	(424)	148,124
営業費用	53,641	34,227	17,099	22,990	1,374	129,332	5,255	134,588
営業利益	8,424	7,475	△116	1,840	1,592	19,215	(5,679)	13,536
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	64,388	40,075	25,464	27,067	16,550	173,545	33,535	207,081
減価償却費	2,685	1,818	1,890	1,149	608	8,152	577	8,730
減損損失	—	—	819	—	—	819	—	819
資本的支出	7,196	1,213	4,686	1,417	101	14,615	422	15,038

	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)							
	機能化学 品事業 (百万円)	医 薬 事 業 (百万円)	セイフティス ムズ事業 (百万円)	化学品 事 業 (百万円)	その他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	59,593	42,325	20,274	19,719	2,989	144,901	—	144,901
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	130	5	—	253	6	397	(397)	—
計	59,724	42,331	20,274	19,972	2,996	145,299	(397)	144,901
営業費用	52,704	34,494	20,094	18,849	1,403	127,545	4,904	132,450
営業利益	7,019	7,837	180	1,123	1,592	17,753	(5,301)	12,451
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	68,338	42,432	30,216	20,117	16,377	177,481	29,788	207,269
減価償却費	3,457	2,173	2,938	1,039	586	10,195	671	10,867
資本的支出	3,717	3,426	4,973	778	46	12,943	336	13,279

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高機能化学品
	電子情報材料	光学機能フィルム、光ディスク用樹脂、光学部材、機能性色素、インクジェットプリンター用色素、液晶プロジェクタ用部材
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、診断薬
セイフティシステムズ事業	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
化学品事業	アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
	火薬	産業用爆薬、黒色火薬、電気雷管、導火管付き雷管、コンクリート破砕器、危険性評価試験、火工品
その他事業	その他	不動産事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,726	5,265	親会社本社の管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	33,661	29,063	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)

4 減価償却費及び資本的支出には、各々長期前払費用にかかる金額が含まれていない。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づいて減価償却を行い、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降5年間で備忘価額を残して均等償却している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、機能化学品事業が166百万円、医薬事業が153百万円、セイフティシステムズ事業が19百万円、化学品事業が85百万円、その他事業が7百万円、消去又は全社が22百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6 従来、事業区分は「機能化学品事業」「医薬事業」「化学品事業」「その他事業」の4事業区分に分類していたが、自動車安全部品を取り扱う事業規模「セイフティシステムズ事業」が拡大したことに伴い、管理区分上もセイフティシステムズ事業本部を新設していることから、事業の実態をより適正に反映させるため、当連結会計年度より、「機能化学品事業」の中の「セイフティシステムズ事業」を区分表示することに変更している。このため、事業区分は「機能化学品事業」「医薬事業」「セイフティシステムズ事業」「化学品事業」「その他事業」の5事業区分となっている。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度は、変更後の事業区分に組替えている。

b 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	128,450	19,674	148,124	—	148,124
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,629	7,196	13,825	(13,825)	—
計	135,079	26,870	161,949	(13,825)	148,124
営業費用	117,636	25,166	142,802	(8,214)	134,588
営業利益	17,443	1,703	19,146	(5,610)	13,536
II 資産	156,124	31,539	187,663	19,417	207,081

	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	125,169	19,732	144,901	—	144,901
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,380	6,449	12,829	(12,829)	—
計	131,550	26,181	157,731	(12,829)	144,901
営業費用	115,018	24,739	139,757	(7,307)	132,450
営業利益	16,531	1,442	17,973	(5,522)	12,451
II 資産	160,589	33,029	193,618	13,650	207,269

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域……アメリカ、中国、チェコ
3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

c 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	29,399	20,768	50,168
II 連結売上高 (百万円)	—	—	148,124
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.8	14.0	33.8

	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	31,155	21,105	52,261
II 連結売上高 (百万円)	—	—	144,901
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.5	14.6	36.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………台湾、韓国、中国
 (2) その他の地域……アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(百万円)				(百万円)			
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
機械装置及び 運搬具	268	252	15	機械装置及び 運搬具	7	3	4
有形固定資産 その他	869	495	374	有形固定資産 その他	572	320	251
無形固定資産 その他	452	272	180	無形固定資産 その他	449	259	189
合計	1,590	1,020	570	合計	1,028	583	444
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
(百万円)				(百万円)			
1年内			263	1年内			189
1年超			306	1年超			255
合計			570	合計			444
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			354百万円	支払リース料			266百万円
減価償却費相当額			354百万円	減価償却費相当額			266百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2 貸主側				2 貸主側			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
(百万円)				(百万円)			
取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	
建物及び構築物	296	166	129	建物及び構築物	296	172	123
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
(百万円)				(百万円)			
1年内			51	1年内			51
1年超			155	1年超			103
合計			206	合計			155
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。				(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			51百万円	受取リース料			51百万円
減価償却費			6百万円	減価償却費			6百万円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	カヤク・ジャパン株式会社	東京都墨田区	60	産業用火薬類の製造及び販売、危険性評価試験	(所有) 直接 50.0	兼任3人 出向2人	土地の賃貸	資金の貸付	2,266	貸付金	2,166
								分割資産合計	2,517		—
								分割負債合計	1,319		—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
2. 資産、負債の分割については、共同吸収分割契約書に基づく分割である。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <p>未払賞与 1,255</p> <p>未払事業税 483</p> <p>割戻引当金 167</p> <p>その他 521</p> <hr/> <p>合計 2,427</p> <p>②固定資産</p> <p>退職給付引当金 2,288</p> <p>繰越欠損金 2,822</p> <p>その他 931</p> <hr/> <p>小計 6,041</p> <p>評価性引当額 $\Delta 3,075$</p> <hr/> <p>合計 2,966</p> <p>繰延税金資産合計 5,393</p> <p>繰延税金負債</p> <p>①流動負債</p> <p>その他 $\Delta 5$</p> <p>②固定負債</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 $\Delta 3,178$</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 3,461$</p> <p>連結子会社の土地に係る簿価修正額 $\Delta 706$</p> <p>のれん及びその他の無形固定資産等 $\Delta 382$</p> <p>その他 $\Delta 358$</p> <hr/> <p>合計 $\Delta 8,086$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 8,092$</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 2,698$</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <p>未払賞与 1,148</p> <p>未払事業税 189</p> <p>割戻引当金 151</p> <p>その他 656</p> <hr/> <p>合計 2,147</p> <p>②固定資産</p> <p>退職給付引当金 2,169</p> <p>繰越欠損金 2,750</p> <p>その他 973</p> <hr/> <p>小計 5,892</p> <p>評価性引当額 $\Delta 3,082$</p> <hr/> <p>合計 2,810</p> <p>繰延税金資産合計 4,957</p> <p>繰延税金負債</p> <p>①流動負債</p> <p>その他 $\Delta 11$</p> <p>②固定負債</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 $\Delta 3,557$</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,965$</p> <p>連結子会社の土地に係る簿価修正額 $\Delta 706$</p> <p>のれん及びその他の無形固定資産等 $\Delta 275$</p> <p>固定資産圧縮記帳特別勘定積立金 $\Delta 444$</p> <p>その他 $\Delta 235$</p> <hr/> <p>合計 $\Delta 7,185$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 7,196$</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 2,238$</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年5月31日)

該当事項なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年5月31日)

区分	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	5,801	14,460	8,658
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	1,905	1,908	3
小計	7,707	16,369	8,661
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,023	870	△152
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	1,059	1,055	△3
小計	2,082	1,926	△156
合計	9,790	18,295	8,505

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

該当事項なし。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
539	191	0

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年5月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場の地方債 29百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 1,089百万円

出資金 116百万円

出資証券 0百万円

コマーシャルペーパー 6,988百万円

マネーマネージメントファンド 389百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	29	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	29	—	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年5月31日)

該当事項なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年5月31日)

区分	当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	5,917	10,891	4,974
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	506	507	0
小計	6,423	11,399	4,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	2,581	2,326	△254
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,581	2,326	△254
合計	9,004	13,725	4,720

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

該当事項なし。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
535	439	4

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年5月31日）

その他有価証券

非上場株式	988百万円
出資金	116百万円
出資証券	0百万円
コマーシャルペーパー	2,996百万円
マネーマネージメントファンド	829百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年5月31日）

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的 当社グループ(当社及び一部連結子会社)は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的のみで、外貨建債権債務を対象とし、当該取引額を限度として、為替予約取引を利用しており、投機目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループ(当社及び一部連結子会社)は、為替レートの変動リスクを回避する目的のみで為替予約取引を利用しているため、市場リスクは極めて少ないと判断している。 当社グループ(当社及び一部連結子会社)が現在行っているデリバティブ取引は、信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないと判断している。 なお、当社グループ(当社及び一部連結子会社)は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用していない。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続き等を定めた内規に則り、リスク管理を行っている。為替予約は経理部が管轄しており、事業部長の決裁による事業部門からの依頼に基づき経理部長の決裁により経理部が実行している。経理部は半期毎に為替予約の状況をまとめ、残高と共に経営会議に報告している。 連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、事業部門からの要請に基づき経理部が為替予約を実行している。また、当社経理部は半期ごとに各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けている。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているため、開示の対象から除いており、それ以外の為替予約の残高はない。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していたが、平成18年6月1日より両制度を統合し、確定給付年金制度へ移行している。</p> <p>国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けている。また、当社は退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で、1社が確定給付年金制度を、8社が退職一時金制度を有している。また、厚生年金基金に1社が加入しているほか、適格退職年金制度を2社が採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付年金制度を設けている。</p> <p>国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けている。また、当社は退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で、2社が確定給付年金制度を、6社が退職一時金制度を有している。また、厚生年金基金を1社が採用している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年5月31日) (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△25,380</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">25,992</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△2,282</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△1,910</td></tr> <tr><td>(6)連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△3,581</td></tr> <tr><td>(7)前払年金費用</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>(8)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,904</td></tr> </table> <p>(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1)退職給付債務	△25,380	(2)年金資産	25,992	(3)未積立退職給付債務	611	(4)未認識数理計算上の差異	△2,282	(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,910	(6)連結貸借対照表計上額純額	△3,581	(7)前払年金費用	322	(8)退職給付引当金	△3,904	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年5月31日) (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△25,978</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">23,117</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,861</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△1,621</td></tr> <tr><td>(6)連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△4,388</td></tr> <tr><td>(7)前払年金費用</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>(8)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△4,674</td></tr> </table> <p>(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1)退職給付債務	△25,978	(2)年金資産	23,117	(3)未積立退職給付債務	△2,861	(4)未認識数理計算上の差異	94	(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,621	(6)連結貸借対照表計上額純額	△4,388	(7)前払年金費用	285	(8)退職給付引当金	△4,674
(1)退職給付債務	△25,380																																
(2)年金資産	25,992																																
(3)未積立退職給付債務	611																																
(4)未認識数理計算上の差異	△2,282																																
(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,910																																
(6)連結貸借対照表計上額純額	△3,581																																
(7)前払年金費用	322																																
(8)退職給付引当金	△3,904																																
(1)退職給付債務	△25,978																																
(2)年金資産	23,117																																
(3)未積立退職給付債務	△2,861																																
(4)未認識数理計算上の差異	94																																
(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,621																																
(6)連結貸借対照表計上額純額	△4,388																																
(7)前払年金費用	285																																
(8)退職給付引当金	△4,674																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,318</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△336</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△291</td></tr> <tr><td>(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">1,389</td></tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	(1)勤務費用	1,318	(2)利息費用	495	(3)期待運用収益	△336	(4)数理計算上の差異の費用処理額	204	(5)過去勤務債務の費用処理額	△291	(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,389	<p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,313</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△423</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△284</td></tr> <tr><td>(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	(1)勤務費用	1,313	(2)利息費用	532	(3)期待運用収益	△423	(4)数理計算上の差異の費用処理額	45	(5)過去勤務債務の費用処理額	△284	(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,182								
(1)勤務費用	1,318																																
(2)利息費用	495																																
(3)期待運用収益	△336																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	204																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	△291																																
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,389																																
(1)勤務費用	1,313																																
(2)利息費用	532																																
(3)期待運用収益	△423																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	45																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	△284																																
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,182																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>ポイント基準及び 期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td>2.0%~2.1%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td>1.0%~2.1%</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び 期間定額基準	(2)割引率	2.0%~2.1%	(3)期待運用収益率	1.0%~2.1%	(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>ポイント基準及び 期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td>2.0%~2.1%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td>1.0%~2.1%</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び 期間定額基準	(2)割引率	2.0%~2.1%	(3)期待運用収益率	1.0%~2.1%	(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)					
(1)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び 期間定額基準																																
(2)割引率	2.0%~2.1%																																
(3)期待運用収益率	1.0%~2.1%																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																	
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																	
(1)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び 期間定額基準																																
(2)割引率	2.0%~2.1%																																
(3)期待運用収益率	1.0%~2.1%																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																	
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																	

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 合併及び吸収分割

平成19年10月23日開催の当社取締役会において、当社を存続会社、当社連結子会社である(株)カヤテックを消滅会社とする合併契約書について決議、締結並びに当社及び旭化成ケミカルズ(株)を分割会社、当社連結子会社であるカヤク・ジャパン(株)を承継会社とする産業火薬事業に関する共同吸収分割契約書について決議し、平成19年10月25日に締結した。その後、平成20年1月2日に吸収合併及び吸収分割を行った。

(1) 合併の目的及び吸収分割を行った主な理由を含む取引の概要

産業火薬の国内市場は公共投資の削減や土木工事の減少によって毎年縮小を続け、今後もその傾向は続くと見られている。そのような中で、事業の集中や規模拡大による生産性の向上や、間接コストの低減によって、効率的な経営資源の活用ができ、収益力向上が図れると判断した。また、両グループ会社の技術力統合による相乗効果によって、生産や火薬消費の安全性向上も果たせるものとする。これにより当社連結子会社であったカヤク・ジャパン(株)は、当社と旭化成ケミカルズ(株)が50%づつ出資することとなり、当社の持分法会社としてグループの拡大発展に寄与することが期待される。なお、この吸収分割は共同支配企業の形成に該当すると判定している。

(2) 合併について

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業：日本化薬(株)

事業の内容：医薬品、染料、農薬、火薬、機能性材料、触媒、自動車安全部品の製造及び販売

被結合企業：(株)カヤテック

事業の内容：産業火薬の販売、危険性評価試験の受託

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)カヤテックを消滅会社とする吸収合併

(3) 吸収分割について

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

共同支配投資企業：当社及び旭化成ケミカルズ(株)

共同支配企業：カヤク・ジャパン(株)

事業の内容：産業火薬の製造販売((株)カヤテックとの合併により承継する事業を含む)

② 企業結合の法的形式

当社及び旭化成ケミカルズ(株)を分割会社とし、カヤク・ジャパン(株)を分割承継会社とする物的分割である。吸収分割承継会社は当社の100%子会社であったため、新株の割当は行っていない。

③ 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に定められた要件を以下のとおり満たしていることから、共同支配企業の形成に該当すると判定し、持分プーリング法に準じた処理方法を適用している。

a. 共同支配投資企業となる当社及び旭化成ケミカルズ(株)は独立した企業である。

- b. 共同支配投資企業となる当社及び旭化成ケミカルズ㈱は共同支配となる契約等を締結している。
- c. 結合企業に際して支払われた対価の全てが議決権のある株式である。
- d. 上記以外に支配関係を示す一定の事実が存在しない。

④吸収分割する資産、負債の項目及び金額（百万円）

資産		負債	
流動資産	1,090	流動負債	1,090
固定資産	1,426	固定負債	228
資産合計	2,517	負債合計	1,319

- ⑤当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分割した事業に係る損益の概算額
 売上高：2,682百万円、営業利益：301百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	646.78円	1株当たり純資産額	652.54円
1株当たり当期純利益金額	36.37円	1株当たり当期純利益金額	36.50円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	36.11円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	36.32円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,610	6,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,610	6,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,747	181,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)(注)	△47	△33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権 2種類(新株予約権の数 100,000個)	連結子会社の新株予約権 4種類(新株予約権の数 87,735個)

(注) 連結子会社の発行する潜在株式に係る権利の行使を仮定した場合の当期純利益の減少額である。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
<p>親会社と旭化成ケミカルズ株式会社は、各々の企業グループが行なっている産業火薬事業に係る製造、販売及び研究開発業務を両社共同出資による合弁会社に統合、再編することに合意する基本合意書を平成19年6月5日付で締結した。本統合により、公共投資削減等によって長期的、構造的に厳しい環境にある産業火薬業界において、より安定的かつ高品質の製品供給体制が構築され、わが国のインフラ整備に不可欠な基礎産業資材である産業火薬の事業基盤が強化される。</p> <p>統合、再編の方法等の詳細については今後策定、締結する予定の合弁基本契約において定めることとしている。</p>	<p>-----</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減 金額(百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,196		5,673		2,477	
2 受取手形	※2,6	547		715		167	
3 売掛金	※2	37,810		38,903		1,092	
4 有価証券		6,988		2,996		△3,992	
5 商品		3,206		2,274		△932	
6 製品		6,695		6,055		△640	
7 半製品		4,965		4,009		△956	
8 原材料		2,491		2,622		130	
9 仕掛品		207		381		174	
10 貯蔵品		345		321		△24	
11 前払費用		616		478		△138	
12 繰延税金資産		1,767		1,497		△270	
13 未収金		1,544		1,815		271	
14 短期貸付金	※2	255		2,190		1,934	
15 その他		415		749		333	
貸倒引当金		△0		△0		—	
流動資産合計		71,057	45.4	70,684	45.1	△372	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		51,145		50,266			
減価償却累計額		28,465	22,680	28,216	22,050	△629	
2 構築物		11,142		10,418			
減価償却累計額		8,156	2,985	7,583	2,834	△151	
3 機械及び装置		66,652		65,810			
減価償却累計額		54,544	12,108	53,927	11,883	△224	
4 車両運搬具		635		579			
減価償却累計額		562	72	511	68	△4	
5 工具器具備品		13,670		14,173			
減価償却累計額		11,100	2,570	11,812	2,360	△209	
6 土地			4,886		4,812	△73	
7 建設仮勘定			1,670		1,939	268	
有形固定資産合計			46,975		45,949	29.3	△1,025

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(2) 無形固定資産						
1 特許権		7		4		△2
2 借地権		320		306		△13
3 商標権		895		761		△134
4 ソフトウェア		680		326		△353
5 その他		225		73		△152
無形固定資産合計		2,129	1.4	1,473	0.9	△656
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		18,833		14,304		△4,528
2 関係会社株式		10,975		15,157		4,182
3 出資金		15		15		—
4 関係会社出資金		2,179		2,750		571
5 従業員長期貸付金		0		0		△0
6 関係会社長期貸付金		8,310		11,992		3,681
7 長期前払費用		2,110		1,456		△654
8 差入保証金		794		786		△8
9 その他		676		299		△377
貸倒引当金		△3,996		△4,550		△554
投資損失引当金		△3,631		△3,631		—
投資その他の資産合計		36,268	23.2	38,580	24.6	2,312
固定資産合計		85,373	54.6	86,003	54.9	630
資産合計		156,430	100.0	156,688	100.0	258

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	※2,6	605		635		30
2 買掛金	※2	7,909		9,908		1,999
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	3,276		4,138		862
4 未払金	※4	6,654		5,850		△804
5 未払費用		3,405		3,553		147
6 未払法人税等		4,167		749		△3,417
7 前受金		164		117		△47
8 預り金		164		323		159
9 返品調整引当金		57		32		△24
10 割戻引当金		410		373		△37
11 役員賞与引当金		150		122		△28
12 その他		4		0		△4
流動負債合計		26,968	17.2	25,804	16.5	△1,164
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	10,529		11,493		964
2 繰延税金負債		4,024		3,497		△527
3 退職給付引当金		3,170		3,949		778
4 修繕引当金		249		279		29
5 長期預り金	※1	11,519		11,140		△379
6 その他		522		560		37
固定負債合計		30,015	19.2	30,919	19.7	904
負債合計		56,983	36.4	56,723	36.2	△259

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金			14,932 9.5		14,932 9.5	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		17,257		17,257		
(2) その他資本剰余金		11		12		
資本剰余金合計			17,268 11.0		17,269 11.0	1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,733		3,733		
(2) その他利益剰余金						
特別償却積立金		173		91		
圧縮記帳積立金		4,467		5,024		
圧縮記帳特別勘定 積立金		—		648		
特定災害防止準備金		1		3		
別途積立金		49,430		51,930		
繰越利益剰余金		5,060		4,174		
利益剰余金合計			62,866 40.2		65,605 41.9	2,738
4 自己株式			△511 △0.3		△575 △0.4	△63
株主資本合計			94,556 60.4		97,233 62.1	2,676
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		4,890		2,731		△2,158
評価・換算差額等合計		4,890	3.1	2,731	1.7	△2,158
純資産合計			99,446 63.6		99,964 63.8	517
負債純資産合計			156,430 100.0		156,688 100.0	258

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
I 売上高								
1 製品売上高		82,915		84,565				
2 商品売上高		18,727		17,101				
3 不動産賃貸収入		1,981	103,624	2,006	103,673	49	0.0	
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		8,047		6,695				
2 商品期首たな卸高		3,403		3,206				
3 当期製品製造原価	※1	46,945		51,079				
4 当期商品仕入高		13,235		11,353				
5 不動産賃貸費用		855		896				
合計		72,487		73,231				
6 製品期末たな卸高		6,695		6,055				
7 商品期末たな卸高		3,206		2,274				
8 他勘定振替高	※2	309	62,275	1,314	63,586	1,311	2.1	
売上総利益			41,348		40,086	△1,261	△3.1	
返品調整引当金戻入額		62		57				
返品調整引当金繰入額		57	5	32	24			
差引売上総利益			41,353		40,111	△1,242	△3.0	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費	※3	18,584		17,905				
2 一般管理費	※1,3	14,196	32,780	13,303	31,209	△1,571	△4.8	
営業利益			8,573		8,901	328	3.8	
IV 営業外収益								
1 受取利息		67		86				
2 有価証券利息		0		—				
3 受取配当金	※4	1,290		1,426				
4 受取保険配当金		216		217				
5 開発負担金受入額		—		650				
6 為替差益		778		—				
7 その他雑収入		876	3,229	534	2,915	△314	△9.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
V 営業外費用									
1 支払利息		196			295				
2 遊休不動産関係費用		105			105				
3 たな卸資産処分損		11			10				
4 為替差損		—			1,003				
5 その他雑損失		271	584	0.6	317	1,732	1.7	1,147	196.2
経常利益			11,218	10.8		10,084	9.7	△1,133	△10.1
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※5	206			3,832				
2 投資有価証券売却益		191			433				
3 抱合株式消滅差益		—	397	0.4	58	4,323	4.2	3,926	988.0
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※6	998			1,192				
2 たな卸資産処分損	※7	—			1,684				
3 関係会社貸倒引当金繰入額		2,645			1,098				
4 投資有価証券評価損		—			82				
5 貸倒引当金繰入額		6			10				
6 土壌調査費用		26	3,676	3.5	—	4,069	3.9	392	10.7
税引前当期純利益			7,938	7.7		10,339	10.0	2,400	30.2
法人税、住民税 及び事業税		4,504			2,668				
法人税等調整額		△913	3,591	3.5	1,298	3,966	3.8	375	10.5
当期純利益			4,347	4.2		6,372	6.1	2,024	46.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		28,452	60.0	30,704	61.0
II 労務費		4,779	10.1	4,734	9.4
(うち退職給付引当金繰入額)		(271)	(0.6)	(197)	(0.4)
III 経費		14,994	31.6	15,973	31.8
(うち外注加工費)		(1,972)	(4.2)	(1,633)	(3.2)
(うち減価償却費)		(3,832)	(8.1)	(5,019)	(10.0)
当期発生費用		48,226	101.7	51,412	102.2
他勘定振替高	※1	788		1,115	
当期製造費用		47,437	100.0	50,297	100.0
半製品、仕掛品期首たな卸高		4,681		5,173	
半製品、仕掛品期末たな卸高		5,173		4,391	
当期製品製造原価		46,945		51,079	

(注) ※1 他勘定振替高の内容は、主として販売費、一般管理費及び特別損失への払出しである。

2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						配当引当積立金	中間配当積立金	研究開発積立金	新事業開発積立金	特別償却積立金
平成18年5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	6	17,263	3,733	2,800	3	13,300	4,100	262
事業年度中の変動額										
自己株式の処分			4	4						
配当引当積立金の取崩						△2,800				
中間配当積立金の取崩							△3			
研究開発積立金の取崩								△13,300		
新事業開発積立金の取崩									△4,100	
特別償却積立金の取崩										△89
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	4	4	-	△2,800	△3	△13,300	△4,100	△89
平成19年5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	11	17,268	3,733	-	-	-	-	173

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
	その他利益剰余金					利益剰余金合計							
	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金								
平成18年5月31日残高(百万円)	3,480	1,466	-	31,930	1,897	62,973	△395	94,774	4,945	4,945	99,720		
事業年度中の変動額													
剰余金の配当					△2,636	△2,636		△2,636			△2,636		
剰余金の配当(中間配当)					△1,817	△1,817		△1,817			△1,817		
当期純利益					4,347	4,347		4,347			4,347		
自己株式の取得							△123	△123			△123		
自己株式の処分							7	12			12		
配当引当積立金の取崩					2,800	-		-			-		
中間配当積立金の取崩					3	-		-			-		
研究開発積立金の取崩					13,300	-		-			-		
新事業開発積立金の取崩					4,100	-		-			-		
特別償却積立金の取崩					89	-		-			-		
圧縮記帳積立金の積立	1,458				△1,458	-		-			-		
圧縮記帳積立金の取崩	△470				470	-		-			-		
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩		△1,466			1,466	-		-			-		
特定災害防止準備金の積立			1		△1	-		-			-		
別途積立金の積立				17,500	△17,500	-		-			-		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△55	△55	△55		
事業年度中の変動額合計(百万円)	987	△1,466	1	17,500	3,163	△106	△116	△218	△55	△55	△273		
平成19年5月31日残高(百万円)	4,467	-	1	49,430	5,060	62,866	△511	94,556	4,890	4,890	99,446		

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却積立金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	特定災害防止準備金	別途積立金
平成19年5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	11	17,268	3,733	173	4,467	—	1	49,430
事業年度中の変動額										
自己株式の処分			1	1						
特別償却積立金の取崩						△81				
圧縮記帳積立金の積立							1,186			
圧縮記帳積立金の取崩							△629			
圧縮記帳特別勘定積立金の積立								648		
特定災害防止準備金の積立									1	
別途積立金の積立										2,500
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1	—	△81	557	648	1	2,500
平成20年5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	12	17,269	3,733	91	5,024	648	3	51,930

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成19年5月31日残高(百万円)	5,060	62,866	△511	94,556	4,890	4,890	99,446	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	△1,816	△1,816		△1,816			△1,816	
剰余金の配当(中間配当)	△1,816	△1,816		△1,816			△1,816	
当期純利益	6,372	6,372		6,372			6,372	
自己株式の取得		—	△74	△74			△74	
自己株式の処分		—	10	12			12	
特別償却積立金の取崩	81	—		—			—	
圧縮記帳積立金の積立	△1,186	—		—			—	
圧縮記帳積立金の取崩	629	—		—			—	
圧縮記帳特別勘定積立金の積立	△648	—		—			—	
特定災害防止準備金の積立	△1	—		—			—	
別途積立金の積立	△2,500	—		—			—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—		—	△2,158	△2,158	△2,158	
事業年度中の変動額合計(百万円)	△886	2,738	△63	2,676	△2,158	△2,158	517	
平成20年5月31日残高(百万円)	4,174	65,605	△575	97,233	2,731	2,731	99,964	

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法。 但し、貯蔵品は移動平均法による原価法。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産：定率法 但し、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用している。また、平成19年4月1日以降取得分については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 6～9年</p> <p>②無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>③長期前払費用：定額法</p>	<p>①有形固定資産 但し、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 6～9年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	①貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>②投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。</p> <p>③返品調整引当金 医薬品の買戻しによる損失に備えるため医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上している。</p> <p>④割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>⑤役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。 従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していたが平成18年6月より両制度を統合し、確定給付年金制度へ移行している。</p> <p>⑦修繕引当金 長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>②投資損失引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④割戻引当金 同左</p> <p>⑤役員賞与引当金 同左</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>⑦修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用している。</p> <p>②ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしている。またデリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

(5) 重要な会計方針の変更
(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した「有形固定資産」については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで無形固定資産で区分掲記していた「営業権」(当期150百万円)及び「施設利用権」(当期75百万円)については、金額的重要性により、当期より無形固定資産「その他」の区分にて表示することにした。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他雑収入」に含めて表示していた「為替差益」(前期18百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当期より区分掲記している。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
	<p>(既存固定資産の残存簿価の処理について) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づいて減価償却を行い、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降5年間で備忘価額を残して均等償却している。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がいずれも429百万円減少している。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)			当事業年度 (平成20年5月31日)			
※1	担保に供している資産		※1	担保に供している資産		
		(百万円)			(百万円)	
	有形固定資産	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産		有形固定資産	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産	
	建物	5,941	98	建物	5,658	91
	構築物	38	38	構築物	35	35
	機械及び装置	81	81	機械及び装置	65	65
	土地	84	84	土地	84	84
	計	6,146	303	計	5,844	277
	上記固定資産は下記債務の担保に供している。			上記固定資産は下記債務の担保に供している。		
	長期借入金	1,615百万円		長期借入金	1,425百万円	
	(うち1年内返済予定分)	190百万円		(うち1年内返済予定分)	190百万円	
	長期預り金	8,651百万円		長期預り金	8,651百万円	
※2	関係会社に対する資産及び負債		※2	関係会社に対する資産及び負債		
	関係会社に対する受取手形及び売掛金			関係会社に対する資産		
	売掛金	5,152百万円		受取手形	24百万円	
				売掛金	2,867百万円	
				短期貸付金	2,190百万円	
	関係会社に対する支払手形及び買掛金			関係会社に対する負債		
	支払手形	0百万円		買掛金	341百万円	
	買掛金	525百万円				
3	偶発債務		3	偶発債務		
(1)	保証債務		(1)	保証債務		
	下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に 対し債務保証を行なっている。			下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に 対し債務保証を行なっている。		
		(百万円)			(百万円)	
	インデット			インデット		
	セイフティ	922		セイフティ	169	
	システムズa. s.			システムズa. s.		
	(株)カヤテック	300		ライフスパーク	634	
	ライフスパーク			Inc.		
	Inc.	1,216		化薬化工(無錫)	384	
	化薬化工(無錫)			有限公司		
	有限公司	405		従業員(住宅融資)	2,087	
	従業員(住宅融資)	2,189		計	3,276	
	計	5,034				
※4	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示 している。		※4	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示 している。		
5	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取 引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結し ている。 当事業年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のとおりである。		5	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取 引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結し ている。 当事業年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のとおりである。		
		(百万円)			(百万円)	
	貸出コミットメントの総額	10,000		貸出コミットメントの総額	10,000	
	借入実行残高	—		借入実行残高	—	
	差引額	10,000		差引額	10,000	

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)				
	<p>※6 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table data-bbox="901 481 1396 548"> <tr> <td>受取手形</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>153百万円</td> </tr> </table>	受取手形	173百万円	支払手形	153百万円
受取手形	173百万円				
支払手形	153百万円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は9,514百万円である。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は9,069百万円である。
※2 他勘定振替高の内容は、主として販売費及び一般管理費への払出しである。	※2 他勘定振替高の内容は、主として販売費、一般管理費及び特別損失への払出しである。
※3 販売費の主な内容	※3 販売費の主な内容
運送費 1,052百万円	運送費 886百万円
給料及び雑給 4,998百万円	給料及び雑給 4,925百万円
法定福利費 901百万円	法定福利費 881百万円
賞与手当 2,083百万円	賞与手当 2,019百万円
退職給付引当金繰入額 494百万円	退職給付引当金繰入額 399百万円
減価償却費 945百万円	減価償却費 906百万円
賃借料 1,126百万円	賃借料 1,108百万円
通信費及び旅費交通費 1,619百万円	通信費及び旅費交通費 1,513百万円
業務委託費 1,228百万円	業務委託費 1,572百万円
一般管理費の主な内容	一般管理費の主な内容
給料及び雑給 1,246百万円	給料及び雑給 1,383百万円
賞与手当 443百万円	賞与手当 402百万円
退職給付引当金繰入額 92百万円	退職給付引当金繰入額 89百万円
減価償却費 487百万円	減価償却費 512百万円
賃借料 476百万円	賃借料 452百万円
業務委託費 903百万円	業務委託費 630百万円
研究開発費 8,935百万円	研究開発費 8,489百万円
※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。	※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。
受取配当金 1,171百万円	受取配当金 1,235百万円
※5 固定資産売却益は、土地187百万円、借地権18百万円等である。	※5 固定資産売却益は、土地3,831百万円等である。
※6 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置121百万円、建物及び構築物182百万円、工具器具備品73百万円等の除却損とそれらの撤去費用615百万円等である。	※6 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置151百万円、建物及び構築物141百万円、工具器具備品29百万円等の除却損とそれらの撤去費用844百万円等である。
※7 _____	※7 当事業年度において、在庫管理基準を改定したことに伴って廃棄処分を行ったたな卸資産の簿価及び処分費用を、たな卸資産処分損として特別損失へ計上している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	692,638	126,453	12,551	806,540

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	806,540	85,915	17,283	875,172

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	(百万円)				(百万円)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	796	452	343	工具器具備品	572	320	251
ソフトウェア	452	272	180	ソフトウェア	449	259	189
合計	1,248	724	523	合計	1,021	580	440
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	(百万円)				(百万円)		
1年内	235			1年内	188		
1年超	288			1年超	252		
合計	523			合計	440		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	291百万円			支払リース料	258百万円		
減価償却費相当額	291百万円			減価償却費相当額	258百万円		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																												
<p>2 貸主側</p> <p>① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、期末残高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によっている。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	建物	296	166	129	合計	296	166	129	1年内	51	1年超	155	合計	206	受取リース料	51百万円	減価償却費	6百万円	<p>2 貸主側</p> <p>① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、期末残高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によっている。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	建物	296	172	123	合計	296	172	123	1年内	51	1年超	103	合計	155	受取リース料	51百万円	減価償却費	6百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																										
建物	296	166	129																																										
合計	296	166	129																																										
1年内	51																																												
1年超	155																																												
合計	206																																												
受取リース料	51百万円																																												
減価償却費	6百万円																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																										
建物	296	172	123																																										
合計	296	172	123																																										
1年内	51																																												
1年超	103																																												
合計	155																																												
受取リース料	51百万円																																												
減価償却費	6百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは次のとおりである。

区分	前事業年度 (平成19年5月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	12,821	11,395

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは次のとおりである。

区分	当事業年度 (平成20年5月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	8,320	6,894

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
①流動資産	①流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
割戻引当金	割戻引当金
未払賞与	未払賞与
未払事業税	未払事業税
割戻金未払計上額	割戻金未払計上額
たな卸資産廃棄処分額	たな卸資産廃棄処分額
未払社会保険料	未払社会保険料
その他	前払研究費
繰延税金資産合計	その他
	繰延税金資産合計
②固定負債	②固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
投資損失引当金	投資損失引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
その他固定負債	その他固定負債
投資有価証券評価減	投資有価証券評価減
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
特別償却積立金	圧縮記帳特別勘定積立金
その他	特別償却積立金
その他有価証券評価差額金	その他
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額

前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入	2.39	交際費等損金不算入	1.81
役員賞与損金不算入	0.75	役員賞与損金不算入	0.67
受取配当金に係る益金不算入	△6.03	受取配当金に係る益金不算入	△5.00
住民税均等割	1.04	住民税均等割	0.80
研究開発促進税制による税額控除	△8.14	研究開発促進税制による税額控除	△3.97
評価性引当額の増減	13.58	評価性引当額の増減	2.95
その他	0.96	その他	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.24</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.35</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	547.32円	1株当たり純資産額	550.38円
1株当たり当期純利益金額	23.92円	1株当たり当期純利益金額	35.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,347	6,372
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,347	6,372
普通株式の期中平均株式数 (千株)	181,753	181,652

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>当社と旭化成ケミカルズ株式会社は、産業火薬事業に係る製造、販売及び研究開発業務を両社共同出資による合弁会社に統合、再編することに合意する基本合意書を平成19年6月5日付で締結した。本統合により、公共投資削減等によって長期的、構造的に厳しい環境にある産業火薬業界において、より安定的かつ高品質の製品供給体制が構築され、わが国のインフラ整備に不可欠な基礎産業資材である産業火薬の事業基盤が強化される。統合、再編の方法等の詳細については今後策定、締結する予定の合弁基本契約において定めることとしている。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>